

北電

第90期年度報告書

平成25年4月1日～平成26年3月31日



- 3 株主の皆さまへ
- 4 志賀原子力発電所 敷地内シームの調査結果と
審議状況についてお知らせいたします。
- 6 志賀原子力発電所の「安全対策」について
お知らせいたします。
- 8 事業の概況
- 10 財務諸表
- 14 財務・株式データ
- 16 ハレの日を彩^{あや}なす～北陸の祭り～ 氣比^{けひ}の例大祭^{れいたいさい}（敦賀まつり^{つるが}）
- 18 株主information

表紙

ハレの日を彩^{あや}なす～北陸の祭り～ 氣比^{けひ}の例大祭^{れいたいさい}

近世、北前船の港として賑わった敦賀は、日本三大木造鳥居で知られる氣比神宮があることで有名。その氣比神宮の年に一度の重儀である例大祭では、武者人形を乗せた6基の山車^{やま}が威風堂々と町を練り歩きます。氣比神宮の大鳥居を背景に6基が並ぶ姿は壮観で、観る者の心を揺さぶります。



画：寺口 康信

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜わり厚くお礼申し上げます。

現在、国内の原子力発電所が全て停止しており、全国的に非常に厳しい需給状況が続いております。また、これに伴い燃料費が増加し、電力各社だけでなく、我が国にとって非常に大きな損失となっております。

一方、電力システム改革につきましては、平成27年4月の電力広域的運営推進機関の業務開始が決まり、また、平成28年度には小売全面自由化が予定されております。

このような経営環境の中、当社グループは、以下の項目に全力で取り組んでまいります。

まず、供給安定性、経済性に優れ、発電時にCO₂を排出しないことから、ベースロード電源として今後も引き続き重要な役割を担う原子力の安全強化に徹底して取り組むとともに、敷地内シーム等に関する審査や新規基準適合性審査に的確に対応し、早期再稼働に向け全力を傾注してまいります。また、電力需給安定化に向けた需給両面の取組みや設備保守管理の確実な実施により、電力の安定供給を守るため、最大限努めてまいります。

また、安全最優先を前提とした更なる経営効率化に挑戦し、低廉な料金で電気をお客さまにお届けし続けるとともに、小売全面自由化に向け、サービスや業務品質などあらゆる点において競争力を高めてまいります。また、卸電力取引所の活用や、社会のニーズに応えるグループ事業の展開により、収益拡大を図ってまいります。

加えて、これらの諸課題に確実に対処するため、個人・組織が能力を最大限発揮できる環境を整備してまいります。また、グループの持続的成長に向け、業務品質向上や人材育成などにも引き続き注力してまいります。

さらに、グループ従業員一人ひとりが、あらゆる機会を通じ、お客さまや地域の皆さまとの双方向対話活動を展開するとともに、地域との協働による活性化に取り組むことにより、地域社会から信頼いただけるよう努めてまいります。

当社グループは、引き続き、低廉で良質なエネルギーを安定的にお届けするという社会的使命を果たし、皆さまから「信頼され選択される企業」を目指してまいります。

期末配当につきましては、非常に厳しい収支状況ではあるものの、安定配当継続の方針に基づき、1株につき25円とさせていただきます。

株主の皆さまにおかれましては、当社グループに対し、なお一層のご理解とご支援を賜わりますようお願い申し上げます。



平成26年6月 取締役会長 永原 功 取締役社長 久和 達

志賀原子力発電所 敷地内シーム^{※1}の調査結果と審議状況について

当社は、志賀原子力発電所敷地内シームに関する追加調査の最終報告書を、平成25年12月に国の原子力規制委員会に提出いたしましたので、その概要と審議状況をお知らせいたします。

※1:「シーム」とは、岩盤中の割れ目にある粘土などの薄い層(建設前、敷地内に8本のシームを確認しています)

最終報告書結論骨子

敷地内シームの活動性に関する調査結果

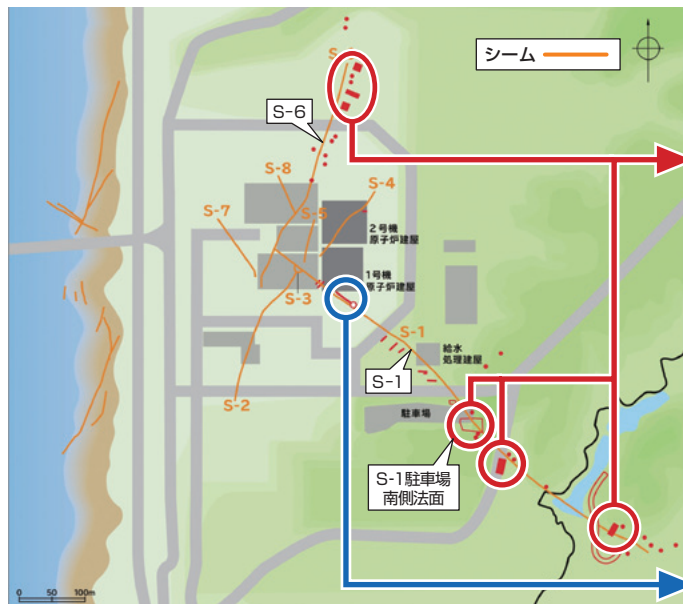
- ◇シームS-1は「将来活動する可能性のある断層等」ではありません。
- ◇シームS-1以外の敷地内シームも「将来活動する可能性のある断層等」ではありません。
- ◇「建設前に行ったトレンチ調査でのシームS-1の岩盤上面の段差」は侵食作用によるものと考えられます。

敷地内シームと周辺断層との関連性に関する調査結果

- ◇敷地内シームは、活動性及び連続性等からみて、周辺断層との関連性はありません。
 - ・福浦断層は耐震評価において考慮していきます。
 - ・兜岩沖断層は「将来活動する可能性のある断層等」ではありません。

最終報告書の概要

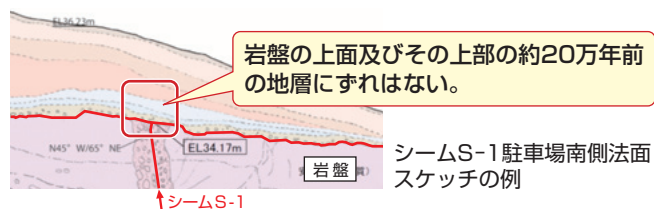
敷地内シームの活動性に関する調査結果のポイント



- ボーリング調査 ●
- トレンチ調査 ■
- 表土はぎ調査 □

ポイント① 表土はぎ調査・トレンチ調査

- シームS-1及びS-6は、複数箇所の**上載地層法**による調査の結果、約12万～13万年前^{※2}以降の活動はない。

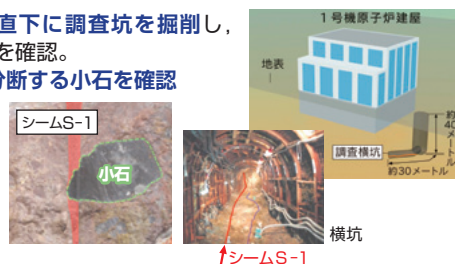


※2: 国の新規制基準では、約12～13万年前以降の活動が否定できないものを「将来活動する可能性がある断層等」とされています。

ポイント② 岩盤調査坑調査(シームS-1)

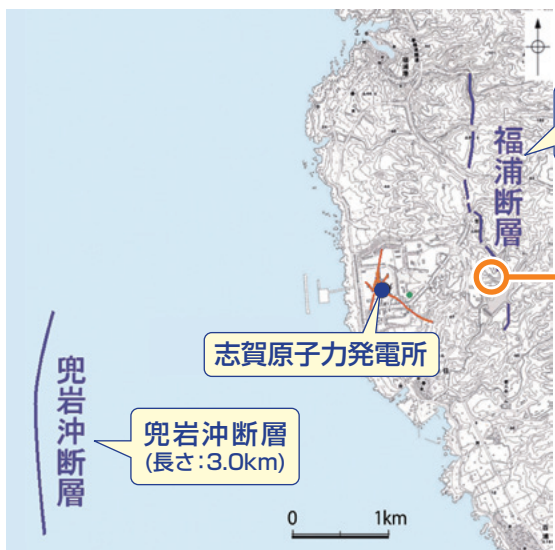
- 原子炉建屋近傍直下に調査坑を掘削し、直接、シームS-1を確認。
⇒シームS-1を分断する小石を確認

シームS-1に小石を砕いたりする動きがあったとは考えられない。

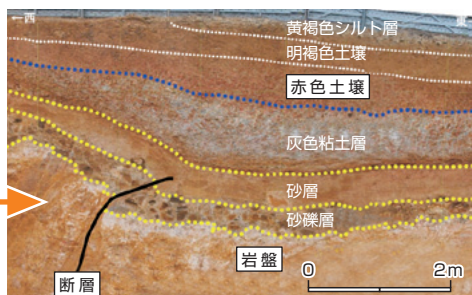


お知らせいたします。

敷地内シームと周辺断層との関連性に関する調査結果のポイント



大坪川ダム右岸トレンチ調査



●約12～13万年前の温暖期を経た地層(赤色土壌)について、変形の可能性が否定できないものと判断。

北壁面写真

■志賀原子力発電所の耐震安全性について

福浦断層を耐震評価において考慮するものとしても、安全上重要な施設は、既に余裕を持った耐震設計としており、安全性に影響を与えるものではありません。

審議状況

原子力規制委員会が
選定した有識者による
会合への対応

- ・平成26年2月14日：有識者会合(事前会合)
- ・平成26年2月22～23日：有識者会合(現地調査)
- ・平成26年3月24日：有識者会合(第1回評価会合)

有識者会合
における
現地調査



海岸部調査

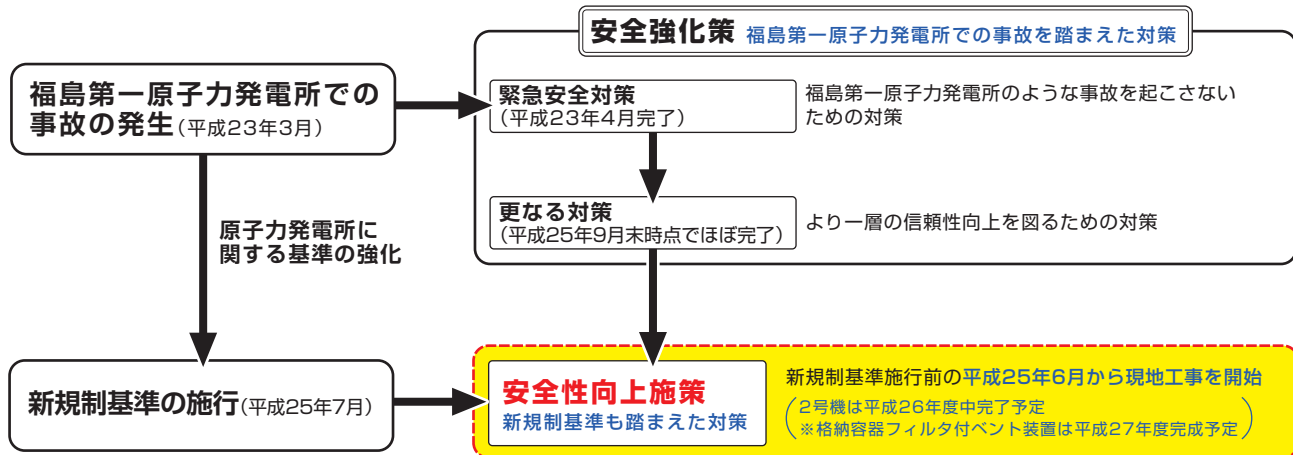


志賀原子力発電所の安全性をご理解いただけるよう、有識者会合(評価会合)の場で丁寧に説明してまいります。

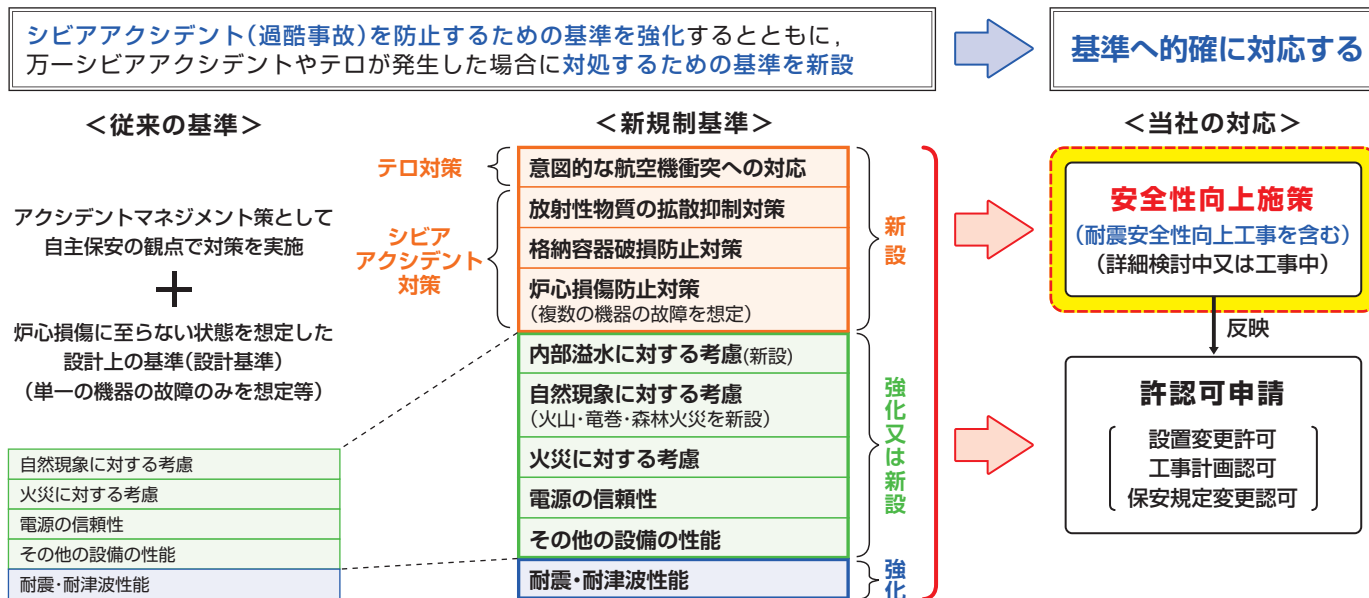
志賀原子力発電所の「安全対策」についてお知らせいたします。

当社は、東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故を受け、「電源確保」、「冷却機能の確保」、「発電所敷地内への浸水防止」等の観点から、志賀原子力発電所における津波等に対する「安全強化策」を着実に実施しております。

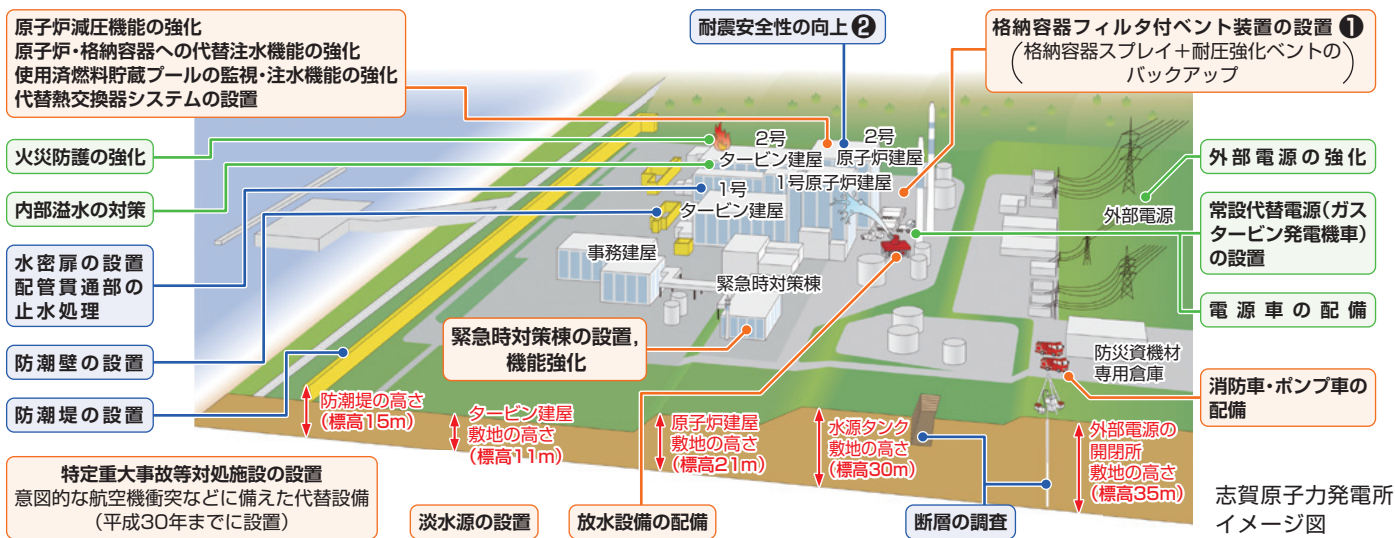
更に、国の新規制基準も踏まえた安全性向上施策に取り組んでおります。



新規制基準の全体像と当社の対応



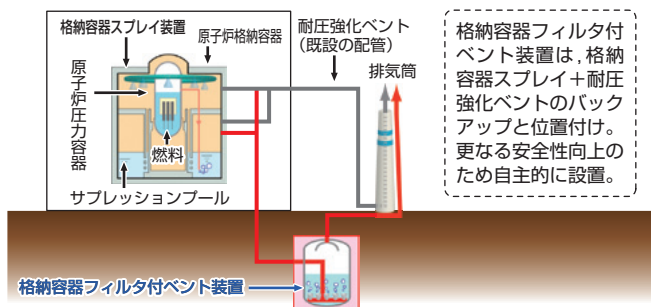
新規制基準への対応イメージ



志賀原子力発電所2号機の主な安全性向上施策

格納容器フィルタ付ベント装置の設置①

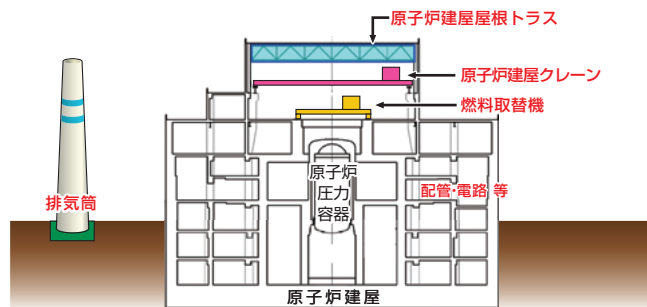
事故時の格納容器の過圧破損を防止するとともに、放射性物質の放出量を低減するため、格納容器フィルタ付ベント装置の設置工事を実施(平成27年度完成予定)



格納容器フィルタ付ベント装置のイメージ図

耐震安全性の向上②

耐震安全性をより一層高めることを目的に、現在の運転停止期間を利用して、自主的に耐震安全性向上工事を実施



原子炉建屋等における主な耐震安全性向上工事

当社は、引き続き、志賀原子力発電所の安全性・信頼性の更なる向上に努めてまいります。

事業の概況

(単位：億kWh)

| | 平成25年度 (A) | 平成24年度 (B) | 増 減 (A) - (B) | 対 比 (A) / (B) |
|-----------|---------------|---------------|------------------|------------------|
| 販 売 電 力 量 | 281 | 281 | 0 | 100.0% |

(注) 億kWh未満四捨五入

(単位：億円)

| | 平成25年度 (A) | 平成24年度 (B) | 増 減 (A) - (B) | 対 比 (A) / (B) |
|-------------------|---------------|---------------|------------------|------------------|
| 売 上 高 (営 業 収 益) | 5,096 | 4,924 | 171 | 103.5% |
| 営 業 利 益 | 198 | 117 | 80 | 168.9% |
| 経 常 利 益 | 98 | 17 | 81 | 577.7% |
| 当 期 純 利 益 | 25 | 0 | 24 | 2,562.6% |

(注) 億円未満切捨

収支の状況

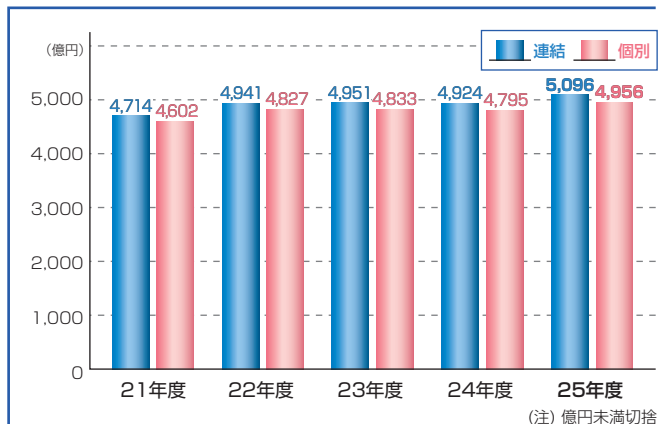
当年度の我が国経済は、円高是正による輸出の増加や内需の拡大を背景として、生産や雇用情勢に改善傾向がみられるなど、緩やかな回復が続きました。期の全体を通して住宅投資が増加したほか、期の後半には、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響もあり、個人消費が増加傾向となりました。北陸地域においても同様の状況で推移いたしました。

このような経済情勢のもと、当年度の連結収支につきましても、売上高(営業収益)は、電気事業において販売電力量はほぼ前年度なみだったものの、再生可能エネルギー発電促進賦課金や交付金の増加などから前年度に比べ171億円増の5,096億円となり、

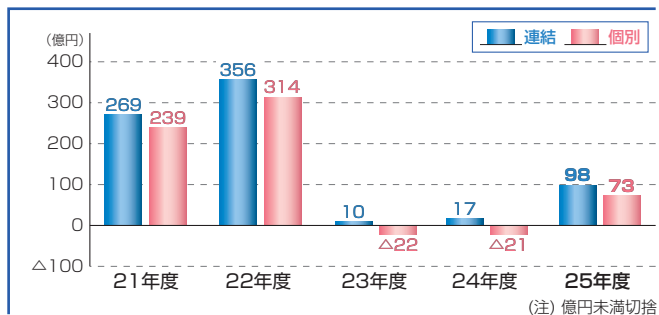
これに営業外収益を加えた経常収益は177億円増の5,133億円となりました。

また、経常利益は、電気事業において豊水による水力発電量の増加はあったものの、石炭火力発電所の定期点検日数が前年に比べ多かったことにより、石油火力の発電量が増加し、燃料費が増加した一方で、設備関連費の減少に加え、経費全般にわたる効率化に努めたことなどから、前年度に比べ81億円増の98億円となりました。これに、湯水準備金を引き当て、法人税等を計上した結果、当期純利益は前年度に比べ24億円増の25億円となりました。

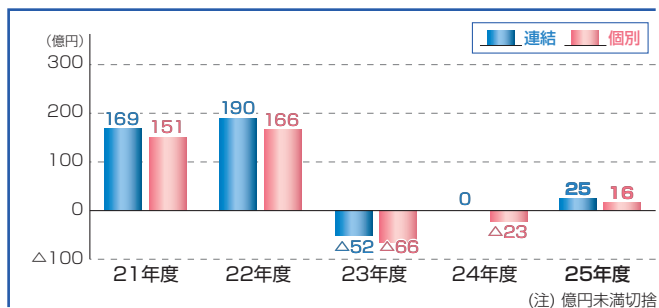
■売上高の推移



■経常利益の推移



■当期純利益の推移

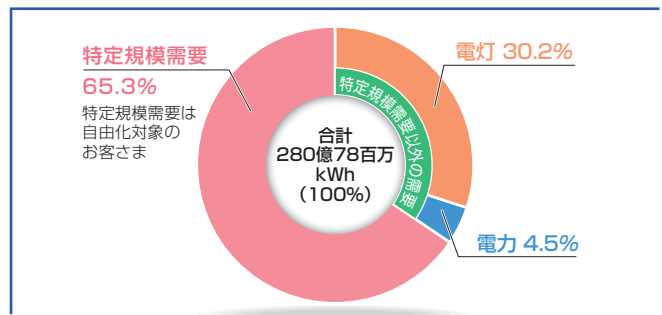


■販売の状況

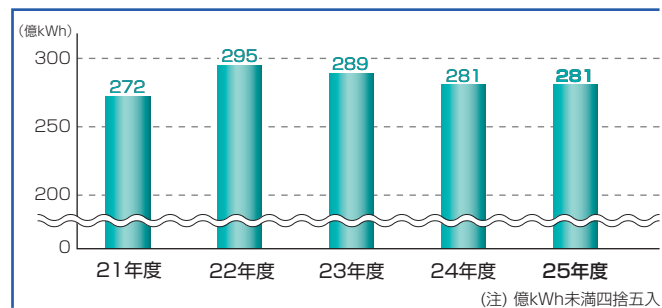
当年度の販売電力量につきましては、電灯は、冬季の気温が前年を上回ったことなどによる冷暖房需要の減少などから、前年度を下回りました。業務用は、ほぼ前年度なみとなりました。産業用その他は、大口電力で機械などが増加したことなどから、前年度を上回りました。

この結果、販売電力量は280億78百万キロワット時（うち特定規模需要183億32百万キロワット時）となり、ほぼ前年度なみとなりました。

■当年度販売電力量の構成比



■販売電力量の推移



連結貸借対照表の要旨

(単位：億円)

| 資 産 の 部 | | | 負 債 及 び 純 資 産 の 部 | | |
|----------------|-------------------------|-------------------------|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| 科 目 | 当 期 末 (平成26年3月31日現在) | 前 期 末 (平成25年3月31日現在) | 科 目 | 当 期 末 (平成26年3月31日現在) | 前 期 末 (平成25年3月31日現在) |
| 固 定 資 産 | 11,603 | 11,836 | 固 定 負 債 | 8,923 | 8,632 |
| 電気事業固定資産 | 8,636 | 8,947 | 社 債 | 4,386 | 4,386 |
| 水力発電設備 | 1,105 | 1,138 | 長期借入金 | 3,320 | 2,888 |
| 火力発電設備 | 1,128 | 1,114 | 流 動 負 債 | 2,090 | 1,917 |
| 原子力発電設備 | 1,925 | 2,166 | 1年以内に期限到来の固定負債 | 1,009 | 874 |
| 送電設備 | 1,690 | 1,725 | 短期借入金 | 158 | 158 |
| 変電設備 | 878 | 893 | 引 当 金 | 139 | 98 |
| 配電設備 | 1,508 | 1,517 | 負 債 合 計 | 11,153 | 10,649 |
| 固定資産仮勘定 | 349 | 347 | | | |
| 核 燃 料 | 998 | 969 | 株 主 資 本 | 3,170 | 3,250 |
| 投資その他の資産 | 1,338 | 1,280 | 資 本 金 | 1,176 | 1,176 |
| 流 動 資 産 | 2,797 | 2,123 | 資 本 剰 余 金 | 339 | 339 |
| 現金及び預金 | 1,846 | 1,163 | 利 益 剰 余 金 | 1,687 | 1,766 |
| 受取手形及び売掛金 | 426 | 379 | 自 己 株 式 | △32 | △32 |
| たな卸資産 | 243 | 286 | その他の包括利益累計額 | 77 | 60 |
| | | | 純 資 産 合 計 | 3,248 | 3,310 |
| 合 計 | 14,401 | 13,959 | 合 計 | 14,401 | 13,959 |

連結株主資本等変動計算書の要旨

(単位：億円)

| | 株 主 資 本 | | | | | その他の 包括利益累計額 | 純資産合計 |
|--|---------|-------|-------|------|--------|-----------------|-------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | | |
| 当 期 首 残 高 (平成25年4月 1日現在) | 1,176 | 339 | 1,766 | △32 | 3,250 | 60 | 3,310 |
| 当 期 変 動 額 合 計 (平成25年4月 1日から 平成26年3月31日まで) | — | — | △79 | △0 | △79 | 16 | △62 |
| 当 期 末 残 高 (平成26年3月31日現在) | 1,176 | 339 | 1,687 | △32 | 3,170 | 77 | 3,248 |

連結損益計算書の要旨

(単位：億円)

| 費用の部 | | | 収益の部 | | |
|--------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-----------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 科目 | 当期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで) | 前期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで) | 科目 | 当期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで) | 前期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで) |
| 営業費用 | 4,897 | 4,807 | 営業収益 | 5,096 | 4,924 |
| 電気事業営業費用 | 4,767 | 4,682 | 電気事業営業収益 | 4,932 | 4,771 |
| その他事業営業費用 | 130 | 125 | その他事業営業収益 | 163 | 153 |
| 営業利益 | (198) | (117) | | | |
| 営業外費用 | 136 | 131 | 営業外収益 | 37 | 31 |
| 当期経常費用合計 | 5,034 | 4,939 | 当期経常収益合計 | 5,133 | 4,956 |
| 当期経常利益 | 98 | 17 | | | |
| 濁水準備金引当又は取崩し | 40 | △7 | | | |
| | | | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 58 | 24 | | | |
| 法人税等 | 32 | 23 | | | |
| 当期純利益 | 25 | 0 | | | |
| (参考) 包括利益 | 31 | 19 | | | |

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：億円)

| 科目 | 当期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで) | 前期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで) |
|------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 816 | 865 |
| 税金等調整前当期純利益 | 58 | 24 |
| 減価償却費 | 708 | 749 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △600 | △617 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 467 | △11 |
| 社債・借入金等の純増減額 | 571 | 92 |
| 自己株式の取得・売却 | △0 | △0 |
| 配当金の支払額 | △104 | △104 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | 683 | 235 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,163 | 927 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,846 | 1,163 |

連結子会社(11社)

- 日本海発電(株)
- 北電情報システムサービス(株)
- 北陸発電工事(株)
- (株)北陸電力リビングサービス
- 北電テクノサービス(株)
- 北電パートナーサービス(株)
- 日本海コンクリート工業(株)
- 日本海環境サービス(株)
- 北陸通信ネットワーク(株)
- 北電技術コンサルタント(株)
- 北電産業(株)
- (平成26年3月31日現在)

持分法適用関連会社(2社)

- 北陸電気工事(株)
- (株)ケーブルテレビ富山
- (平成26年3月31日現在)

個別財務諸表

貸借対照表の要旨

(単位：億円)

| 資 産 の 部 | | | 負 債 及 び 純 資 産 の 部 | | |
|----------|-------------------------|-------------------------|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| 科 目 | 当 期 末 (平成26年3月31日現在) | 前 期 末 (平成25年3月31日現在) | 科 目 | 当 期 末 (平成26年3月31日現在) | 前 期 末 (平成25年3月31日現在) |
| 固 定 資 産 | 11,360 | 11,620 | 固 定 負 債 | 8,807 | 8,522 |
| 電気事業固定資産 | 8,569 | 8,871 | 社 債 | 4,386 | 4,386 |
| 水力発電設備 | 1,024 | 1,052 | 長期借入金 | 3,285 | 2,845 |
| 火力発電設備 | 1,132 | 1,118 | 流 動 負 債 | 2,125 | 1,951 |
| 原子力発電設備 | 1,929 | 2,170 | 1年以内に期限到来の固定負債 | 1,001 | 864 |
| 送電設備 | 1,698 | 1,734 | 短期借入金 | 150 | 150 |
| 変電設備 | 881 | 896 | 引 当 金 | 139 | 98 |
| 配電設備 | 1,541 | 1,549 | 負 債 合 計 | 11,073 | 10,573 |
| 固定資産仮勘定 | 343 | 347 | | | |
| 核 燃 料 | 998 | 969 | 株 主 資 本 | 2,940 | 3,028 |
| 投資その他の資産 | 1,396 | 1,372 | 資 本 金 | 1,176 | 1,176 |
| 流 動 資 産 | 2,719 | 2,041 | 資 本 剰 余 金 | 339 | 339 |
| 現金及び預金 | 1,822 | 1,137 | 資 本 準 備 金 | 339 | 339 |
| 売 掛 金 | 406 | 357 | 利 益 剰 余 金 | 1,456 | 1,544 |
| 貯 蔵 品 | 232 | 276 | 利 益 準 備 金 | 283 | 283 |
| | | | 自 己 株 式 | △32 | △32 |
| | | | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | 65 | 59 |
| | | | 純 資 産 合 計 | 3,005 | 3,088 |
| 合 計 | 14,079 | 13,661 | 合 計 | 14,079 | 13,661 |

株主資本等変動計算書の要旨

(単位：億円)

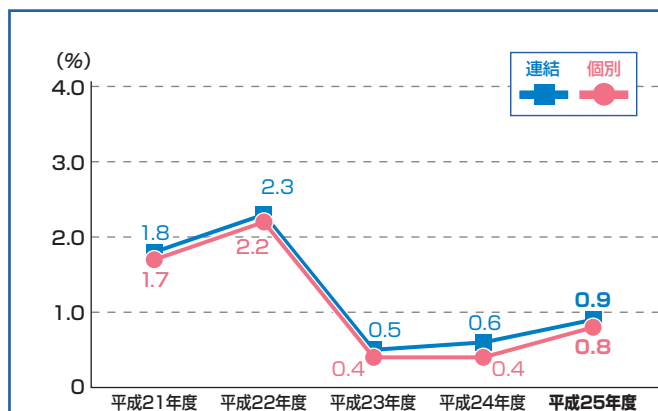
| | 株 主 資 本 | | | | | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | 純 資 産 合 計 |
|---|---------|-------|-------|------|--------|-----------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | | |
| 当 期 首 残 高 (平成25年4月 1日現在) | 1,176 | 339 | 1,544 | △32 | 3,028 | 59 | 3,088 |
| 当 期 変 動 額 合 計 (平成25年4月 1日から 平成26年3月31日まで) | — | — | △88 | △0 | △88 | 5 | △82 |
| 当 期 末 残 高 (平成26年3月31日現在) | 1,176 | 339 | 1,456 | △32 | 2,940 | 65 | 3,005 |

損益計算書の要旨

(単位:億円)

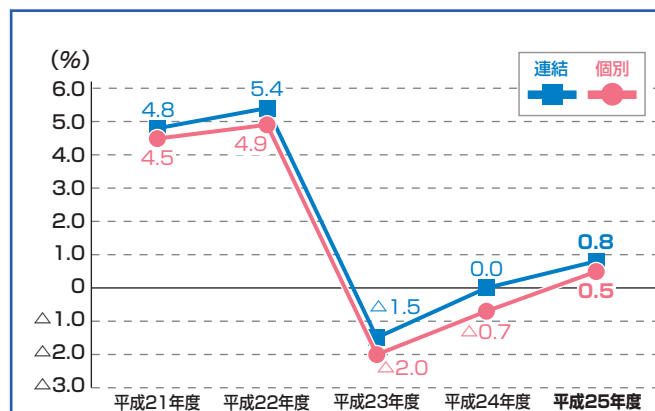
| 費用の部 | | | 収益の部 | | |
|--------------|---|---|----------|---|---|
| 科目 | 当期 <small>(平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)</small> | 前期 <small>(平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)</small> | 科目 | 当期 <small>(平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)</small> | 前期 <small>(平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)</small> |
| 営業費用 | 4,799 | 4,714 | 営業収益 | 4,956 | 4,795 |
| 電気事業営業費用 | 4,790 | 4,703 | 電気事業営業収益 | 4,939 | 4,777 |
| 附帯事業営業費用 | 9 | 11 | 附帯事業営業収益 | 17 | 17 |
| 営業利益 | (157) | (80) | | | |
| 営業外費用 | 134 | 129 | 営業外収益 | 51 | 27 |
| 財務費用 | 128 | 122 | 財務収益 | 35 | 15 |
| 事業外費用 | 5 | 6 | 事業外収益 | 15 | 11 |
| 当期経常費用合計 | 4,934 | 4,844 | 当期経常収益合計 | 5,007 | 4,822 |
| 当期経常損益 | 73 | △21 | | | |
| 濁水準備金引当又は取崩し | 40 | △7 | | | |
| | | | | | |
| 税引前当期純損益 | 32 | △14 | | | |
| 法人税等 | 16 | 8 | | | |
| 当期純損益 | 16 | △23 | | | |

■総資産営業利益率 (ROA)



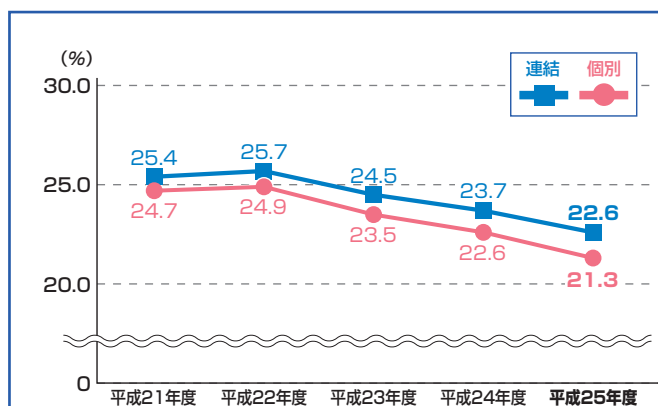
$$\text{総資産営業利益率 (ROA)} = \frac{\text{税引後営業利益}}{\text{総資産 (期首期末平均)}} \times 100 (\%)$$

■株主資本利益率 (ROE)



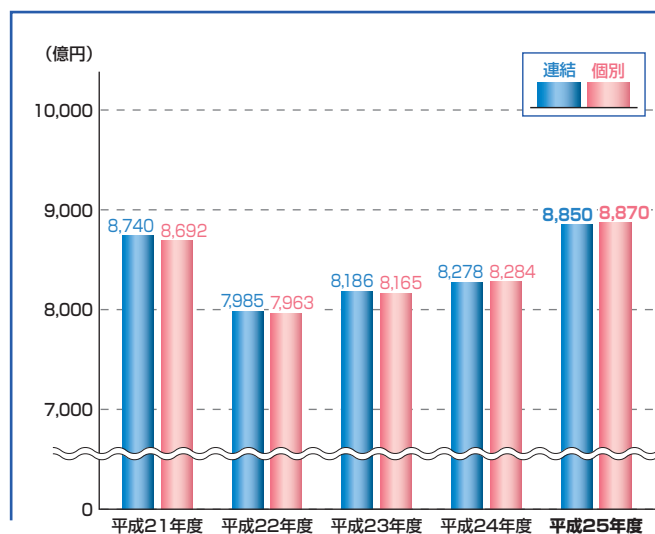
$$\text{株主資本利益率 (ROE)} = \frac{\text{当期純損益}}{\text{株主資本 (期首期末平均)}} \times 100 (\%)$$

■株主資本比率 (自己資本比率)



$$\text{株主資本比率 (自己資本比率)} = \frac{\text{株主資本}}{\text{総資本 (総資産)}} \times 100 (\%)$$

■有利子負債残高

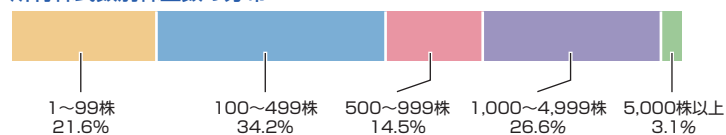


(注) 億円未満切捨

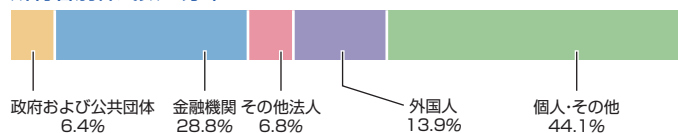
株式の状況 (平成26年3月31日現在)

発行済株式総数…………… 2億1,033万3,694株
株主数…………… 9万5,333名

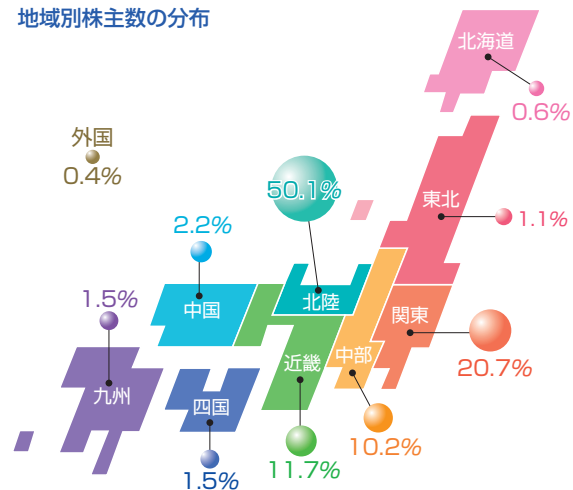
所有株式数別株主数の分布



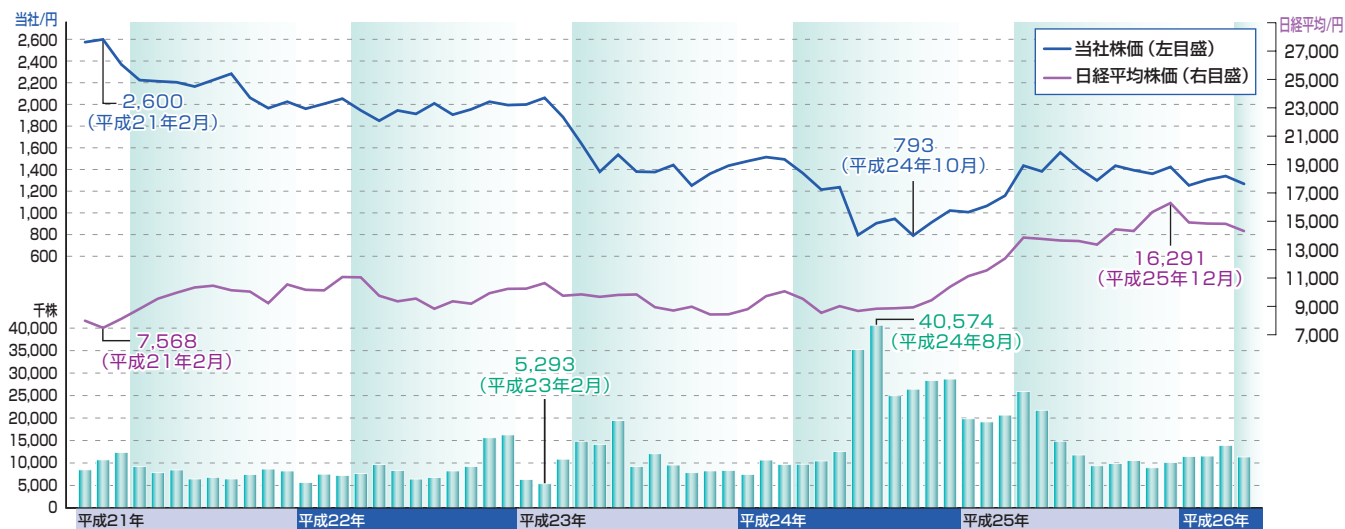
所有者別株式数の分布



地域別株主数の分布



当社株価(月末終値)および出来高の推移





70名から120名ほどで、雄大な山車を曳く

ハレの日を^{あや}彩なす

～北陸の祭り～

け ひ れい たい さい つる が
氣比の例大祭 (敦賀まつり)

町の想いが、由緒ある神事を 北陸最大級のお祭りに育てた

福井県敦賀市では、氣比神宮の一番の神事である「例大祭」の日に6基の山車が町を巡ります。「敦賀まつり」としても知られるこのお祭りを、ご紹介します。

町の象徴「けいさん」の大事な神事

日本三大木造鳥居で知られる氣比神宮は、食物を司り、海上交通、農漁業を始めとした衣食住の生活全般を護り給う神・伊奢沙別命いざさわけのみことを主祭神として、大宝2年(702)に修営されました。以来、北陸道総鎮守である氣比神宮を、敦賀の人々は「けいさん」と親しみ崇めて暮らしてきました。山車は戦国時代末期には存在していたと考えられ、江戸時代には町や商人たちの出す山車が50基も巡行し、お祭りを盛り上げたそうです。



氣比神宮の大鳥居

受け継がれるもの

本物の鎧甲や能面に圧倒される 武者人形

山車は、等身大の武者人形などを飾り、戦国時代の合戦模様を表現しています。1基1基に物語があり、御所 辻子山車は「大坂冬の陣」、金ヶ辻子山車は「刀根坂の合戦」、唐仁橋山車は「山崎の合戦」、東町山車は「賤ヶ岳の合戦」、親世屋町山車は「関ヶ原の合戦」、鶴飼ヶ辻子山車は「大坂夏の陣」をテーマにしています。古くから伝わる本物の鎧甲や能面などを付けた武者人形は、大迫力。今でも町の人々が力を合わせて、より豪華に勇壮にと、それぞれの武者の人格を強調する人形に仕上げるのだそうです。

武者人形が付ける能面



↓ 猛々しいポーズや表情は、
武將の在りし日を彷彿とさせる



戦争で焼失した山車を平成に入って復元

祭礼は9月2日から15日までとされ、その期間の長さから「氣比の長祭り」と呼ばれています。3日の神幸祭には神霊を奉ったほうれん しゆくしゆく みごしで鳳輦が市内を肅々と巡幸、各町も神輿で市内を巡ります。また、第二次世界大戦で多大な被害を受けた敦賀では、当時12基あった山車の多くを焼失してしまいました。その内3基を、平成6年(1994)に復元。最高の盛り上がりを見せる4日の



大鳥居と山車のシーンは、一番の見どころ

例大祭の日には、大鳥居を背景に6基の山車が並ぶ様子を観ることができます。さらに、戦後復興のために始まった「敦賀まつり」も同時開催され、カーニバルなどの催しで、期間中は町全体が高揚した空気に包まれるのです。

山車を展示するなど、より多くの人につなげていく

敦賀市では、平成9年(1997)に「みなとつが山車会館」を開館、3基の山車を展示しています。平成6年(1994)から市の学芸員を務め、現在お祭りの調査・研究をしている高早恵美さんは、「細々と受け継がれてきた伝統をここまで復活できたのも、地元の人々の想いがあったからこそ。その精神を、市民にこだわらず広く若い人に手渡していきたいですね」と言います。「けいさん」の



お祭りは信仰とハレの楽しみを伴って、これからも多くの人に愛されていくのでしょう。

←山車は、水引幕などで豪華絢爛に飾られる

Interview 祭りを語る

市民も行政も一体となって、お祭りをつくる楽しさ



学校が休みになり、子どもたちも山車を曳く

私は敦賀の出身ではありませんが、子どもの頃から「屋台がたくさん出るお祭り」として敦賀まつりに親しんできました。敦賀市役所に勤めるようになってから、盛大な神事と伝統行事があることを学んだのです。

伝統行事やカーニバルなど、敦賀まつりが円滑に進むように準備と手配をするのが私の仕事。市民の皆さんと一緒にしてお祭りをつくっているのが実感できます。毎年、累計10万人前後も集まるこのお祭りを、もっともっと知っていただいて一人でも多くの方に来ていただけるようにしていきたいですね。

敦賀市 産業経済部
谷口 友梨さん



開催地 福井県敦賀市
開催日 毎年9月2日～4日
お問い合わせ 敦賀まつり振興協議会事務局
(敦賀市役所 産業経済部 商工政策課内)
TEL:0770-21-8122
FAX:0770-22-8184
e-mail:syoukou@ton21.ne.jp



単元未満株式(1~99株)を整理したい株主さまへ

単元未満株式(1~99株)は、証券市場での売買ができませんが、**単元未満株式の買取請求・買増請求制度**をご利用いただくことができます。当社では、これらの請求にかかる手数料を無料としておりますので、単元未満株式の整理に是非ご活用ください。

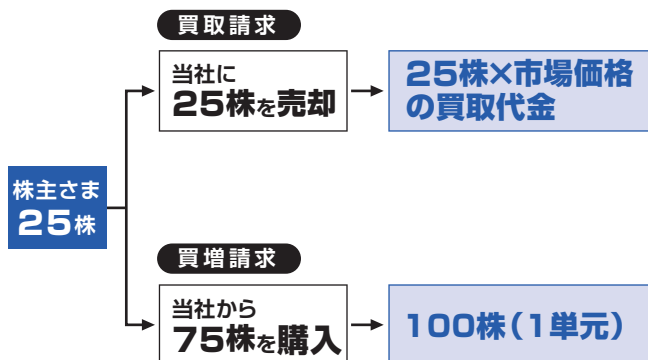
※証券会社の口座に単元未満株式をご所有の株主さまは、証券会社での手数料がかかる場合があります。

■単元未満株式の買取請求制度

ご所有の単元未満株式を処分したい株主さまに対して、当社が単元未満株式を買い取らせていただく制度。

■単元未満株式の買増請求制度

ご所有の単元未満株式を1単元(100株)にしたい株主さまに対して、当社から単元未満株式をお買い増しいただく制度。



特別口座に当社株式をご所有の株主さまへ

特別口座は、証券会社の口座とは異なり、ご所有の株式を、ご家族へ譲渡(名義書換)したり、証券市場で売却したりすることができません。譲渡や売却をご希望の場合は、あらかじめ証券会社に株主さまご本人名義の口座を開設し、特別口座から証券会社の口座へ株式を振替える必要があります。株式の振替が完了した後に、譲渡や売却のお手続きが可能となります。

※証券会社での口座開設、譲渡および売却のお手続きにつきましては、証券会社へお問い合わせください。

■特別口座とは…

平成21年1月実施の「株券の電子化」に伴い、それまでに証券会社の口座にお預けになっていない株主さまの当社株式を管理するために、当社が三井住友信託銀行に開設した口座です。

お手続きのお問い合わせ先

〈証券会社に口座を開設されている株主さま〉

口座を開設された証券会社にお申出ください

〈特別口座をお持ちの株主さま(証券会社に口座を開設されていない株主さま)〉

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部にお申出ください

 0120-782-031

株主さま限定 当社施設見学会のご案内

見学先

- 志賀原子力発電所, アリス館志賀, 志賀太陽光, 福浦風力発電所等(石川県羽咋郡志賀町)
- 有峰ダム等(富山県富山市)

※見学の際には、バスの乗り降りや階段の昇り降りがありますのでご了承ください。

対象

株主さま

※ご家族の方は、株主さまとの同伴に限り1名参加できます。

参加費

無 料

※ご自宅から集合・解散場所までの往復交通費は、株主さまのご負担とさせていただきます。

見学コース

- 志賀原子力発電所, アリス館志賀, 志賀太陽光, 福浦風力発電所等

・志賀原子力発電所内見学はバスで敷地内を見学します。

・志賀原子力発電所内見学の際には、見学者ご本人が確認できる証明書(顔写真付公的身分証明書(運転免許証・パスポート)など)とそのコピーが必要です。当日、お持ちでない方は原子力発電所の見学ができません。ご理解とご協力をお願いします。

| コース番号 | 実施日 | 集合・解散場所 | 予定時間 | 募集人数 |
|-------|----------|---------|--------------|------|
| ① | 9月 2日(火) | 富山駅 | 8時10分～17時30分 | 40名 |
| ② | 9月 4日(木) | 金沢駅 | 8時20分～16時20分 | 40名 |
| ③ | 9月 9日(火) | 福井駅 | 7時40分～18時00分 | 40名 |

- 有峰ダム等

| コース番号 | 実施日 | 集合・解散場所 | 予定時間 | 募集人数 |
|-------|-----------|---------|--------------|------|
| ④ | 9月 11日(木) | 富山駅 | 9時00分～15時50分 | 25名 |
| ⑤ | 9月 17日(水) | 金沢駅 | 8時20分～16時20分 | 25名 |
| ⑥ | 9月 19日(金) | 福井駅 | 8時20分～17時30分 | 25名 |

※いずれのコースも上記の集合・解散場所以外での集合・解散はできませんのでご了承ください。

行程

集合場所 → 施設見学・昼食 → 解散場所

下記のとおり、必要事項をご記入のうえ、郵便はがきでお申し込みください。

| | |
|--------------------------|--|
| 郵便はがき | 希望コース番号 (1コースのみ選択) |
| 52円 切手 | 930-8686 |
| 北陸電力(株) 総務部株式チーム 行 | 富山市牛島町15-1 |
| | 株主さまのお名前(ふりがな)、株主番号、郵便番号、ご住所、電話番号、生年月日(和暦)、性別 |
| | [同伴者ご希望の場合] 同伴者の方のお名前(ふりがな)、郵便番号、ご住所、電話番号、生年月日(和暦)、性別 |

お申し込み方法

※この募集により当社が取得する個人情報には、本施設見学会の運営に利用し、その他の目的には利用いたしません。

※株主番号(9桁)は、本誌と同封の「配当金計算書」等に記載してあります。

- 締切 7月16日(水) <当日消印有効>

- 抽選 お申し込み多数の場合は、抽選とさせていただきます。

なお、抽選の結果は8月15日(金)までにご案内いたします。

お問い合わせ先

北陸電力(株) 総務部株式チーム

TEL(076)441-2511<代表>

※8:40～17:20(土・日・祝日を除く)

株主information

会社概要

(平成26年3月31日現在)

- 設立年月日 昭和26年5月1日
- 資本金 1,176億4,154万9,080円
- 発行可能株式総数 4億株
- 発行済株式総数 2億1,033万3,694株
- 販売区域 富山県、石川県、福井県(一部を除く)、岐阜県の一部
- 従業員数 4,853名(出向者等を除く)
- 供給設備
 - 発電所
 - 水力 129か所 出力/191.3万kW
 - 火力 6か所 出力/440.0万kW
 - 原子力 1か所 出力/174.6万kW*
 - 新緑ギ 7か所 出力/ 0.9万kW
 - 計 143か所 出力/806.9万kW
 - ※：志賀2号機において、整流板を設置して運転の場合
 - 送電線 電線路こう長 3,322km
 - 変電所 200か所 出力/2,978万kVA
 - 配電線 電線延長 12万1,717km

- 主要事業所
 - 本店 富山市牛島町15番1号
 - 地域共生本部 金沢市下本多町六番丁11番地
 - 原子力本部 石川県羽咋郡志賀町高浜町二13番地21
 - 富山支店 富山市牛島町13番15号
 - 高岡支社 高岡市広小路7番15号
 - 魚津支社 魚津市新金屋一丁目12番12号
 - 石川支店 金沢市下本多町六番丁11番地
 - 七尾支社 七尾市三島町61の7
 - 小松支社 小松市栄町25の1
 - 福井支店 福井市日之出一丁目4番1号
 - 丹南支社 越前市新町10字東野末1の6
 - 東京支社 東京都港区虎ノ門二丁目8番1号
虎の門電気ビルディング6階

役員

(平成26年6月26日現在)

- | | | | |
|--------|--------|-------|-------|
| 取締役会長 | 永原 功 | 常勤監査役 | 高桑 幸一 |
| 取締役社長 | 久和 進 | 常勤監査役 | 湊見 隆昌 |
| 取締役副社長 | 堀 祐一 | 監査役 | 深山 彬 |
| 取締役副社長 | 三鍋 光昭 | 監査役 | 川田 達男 |
| 取締役副社長 | 金井 豊 | 監査役 | 高木 繁雄 |
| 常務取締役 | 赤丸 準一 | | |
| 常務取締役 | 矢野 茂 | | |
| 常務取締役 | 堀田 正之 | | |
| 常務取締役 | 西野 彰純 | | |
| 常務取締役 | 長谷川 俊行 | | |
| 常務取締役 | 尾島 志朗 | | |

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 6月
- 配当金の受領株主確定日 期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
- 単元株式数 100株
- 証券コード 9505
- 公告方法 電子公告により、当社のホームページに掲載して行います。
(<http://www.rikuden.co.jp/>)

- 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
【郵便物ご送付先】〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
【お問い合わせ先】☎0120-782-031
【ホームページ】<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

株式に関する手続きおよびお問い合わせ先について

- <証券会社に口座を開設されている株主さま>
口座を開設された証券会社にお申出ください
- <特別口座をお持ちの株主さま(証券会社に口座を開設されていない株主さま)>
三井住友信託銀行 証券代行部にお申出ください



北陸電力

〒930-8686 富山市牛島町15番1号
電話 076-441-2511(代表)
<http://www.rikuden.co.jp/>
発行/総務部株式会社チーム 平成26年6月

